

第 2 9 期決算公告

(株)JTBマネジメントサービス

貸 借 対 照 表

平成 3 0 年 3 月 3 1 日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	1,927,423	流動負債	717,944
現金及び預金	2,115	営業未払金	178,787
未収リース料	50,238	一年内返済予定の長期借入金	240,000
営業未収金	9,699	未払金	86,374
リース投資資産	1,646,078	未払費用	170,476
棚卸資産	98	未払法人税等	11,032
営業前払金	33	未払消費税等	23,227
前払金	9,164	営業前受金	976
前払費用	7,966	預り金	7,069
繰延税金資産	62,828		
短期貸付金	105,815	固定負債	603,576
未収金	22,968	長期借入金	440,000
立替金	264	長期未払費用	7,103
一年内回収予定差入保証金	10,151	退職給付引当金	148,973
		役員退職慰労引当金	7,500
固定資産	891,531		
有形固定資産	720,713	負 債 合 計	1,321,520
建物附属設備	24,705	純 資 産 の 部	
器具備品	21,402	株主資本	1,497,434
リース投資資産	674,606	資本金	100,000
無形固定資産	6,306	資本剰余金	160,000
ソフトウェア	6,252	その他資本剰余金	160,000
電話加入権	54		
投資その他の資産	164,510	利益剰余金	1,237,434
差入保証金	61,161	利益準備金	25,000
長期前払費用	742	その他利益剰余金	1,212,434
長期未収金	39,806	別途積立金	936,000
繰延税金資産	62,800	繰越利益剰余金	276,434
		(うち当期純利益)	(34,267)
		純 資 産 合 計	1,497,434
資 産 合 計	2,818,954	負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,818,954

個 別 注 記 表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を適用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

定率法を適用しております。

ただし、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を適用しております。

（2）無形固定資産

定額法を適用しております。

なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法を適用しております。

（3）リース投資資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とするリース期間定額法を適用しております。

3. 引当金の計上基準

（1）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

（2）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

（1）消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（2）連結納税制度

連結納税制度を適用しております。

（3）その他

貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。